

## 第2回検討委員会ワークシートのご意見

### 1 基本構想

**太字：検討委員の意見** 細字：市の回答、対応（以下同じ）

**P13①人口減少対策にも土地利用面が必要では。人口が多いときの土地利用を続けているか。小学校の再編もそのひとつではないか。今回空き家をどうするかという意見もあった。前回の意見への回答としてP6「中心市街地に集約させる」という回答があります。（スライド写真をみて）特別指定区域を設けて大丈夫ですか？**

人口や世帯数の減少に合わせ、土地利用のあり方を見直すことが必要と考えています。市街地のコンパクト化は必須で、土地利用形態も用途によって地区を分けるゾーニングから、用途混在を積極的に進めるモザイク型への転換を図ります。市街化区域に積極的に居住者を呼び込むことで、職と住と商の賑わいを創出していくことを考えます。そして、中心市街地と結ぶ道路はこれまでの自動車中心から公共交通の活用を念頭においたまちづくりを進めます。

旧市街地は暮らしの場に再生します。特別指定区域制度など住民や地権者が中心となって地域の景観や住環境、まちづくりの計画作成を行政が支援します。まさに今、これは既に始めていることです。

**5年後、10年後、30年後のあるべき姿が総花的でイメージのみの計画とするか否か、事務局の見解は。**

事務局の見解は「総花的でイメージのみの計画にはしない」です。

**加西市の経済指標を提示下さい。文章表現のみでは正しい議論が出来ない。**

加西市に関する経済指標は別紙1のとおりです。

**5ヵ年計画くらいなら各項目の達成目標期日を明示すべき。（5W1Hで表現を）**

基本計画、実施計画において明示いたします。

**加西市の労働人口は70歳までくらいの施策は出せないか。労働人口対策の一環で。**

就労人口の増加を図るために70歳まで元気に働けるような施策の展開を図ります。

**優先順位を明確にするべき。**

総花的でない計画となるため、全部書き込まない分、書いたことを実行し、優先します。

そのためにも何を書き、何を書かないかを明確にしたいと考えます。

**基本計画は成長戦略にしたいのか、減少戦略にしたいのか、明確にして下さい。**

将来に向かって元気に歩む戦略です。つまり、「市民一人ひとりが元気に成長する」戦略です。経済は一人ひとりの国民生活の向上であり、経済成長の目的とは国民生活を豊かにするものと考えます。

平成19年6月に閣議決定された「経済財政改革の基本方針（骨太の方針）」では、「人口減少というこれまで経験したことのない状況の中で、経済成長を持続させ、生活の質を高くしていくことが、今後の日本経済の最も重要な課題である。（中略）人口減少下で何よりも重要なことは1人あたりの生産性の向上である。」と述べられています。

また、同年8月に発表された「経済財政白書」の中では「労働や資本の量的拡大が困難であれば、日本経済全体の成長率を維持するためには、（中略）国民一人あたりの成長率を高め、労働生産性を向上させることが重要」と書かれています。

GDPは一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額です。GDPの規模は人口規模にも関係があり、すでに中国が、日本を抜いて世界2位の経済規模を持っています。

日本の人口を1億3千万人、中国の人口が13億人とすると、中国の国民一人あたりのGDPが、日本国民一人あたりの10分の1を上回りさえすれば、中国のGDPが人口規模によって日本を上回ることになります。

今後、どのような経済成長をめざすかについては、政府の方針に照らし合わせ、人口規模で経済成長を目指すのではなく、市民一人ひとりの経済成長、特に長期的視点から供給サイドに重点を置き、労働力、資本、生産技術に着眼していくことが必要と考えます。

そのため、公共的な業種も含め、「加西の元気力」によって労働力や企業の生産効率の向上、さらには「多くの市民が加西に暮らしながら働きたい」という労働意欲や、職場環境を向上させていくことが、市の成長戦略として必要と考えます。

**少し行政が後ずさりしている表現があります。住民本位もわかるが、結果を住民に押しつけない様に。行政は実施推進するプロであると考えます。**

住民に結果を押しついたり、一方任せにするのではなく、行政と得意なところ、不得意なところを互いに補う関係を築きたいと考えます。

**何のための委員会かにならない様に工夫をお願いします。**

できるだけ多くの皆様のご意見をいただけるよう工夫したいと考えます。

**新しく三洋電機の本社ができて、1,000人程の雇用があると聞く。その従業員の家族の中**

**には、子育て中、結婚を考えている人たちがいる人たちがいると思う。**

三洋電機の従業員数は、1,300～1,500人規模になる見込みです。そのうち地元雇用がどの程度かは不明です。市の定住促進や教育改革を進め、三洋電機のみならず、市内産業の就労者の多くが、加西市に住み、結婚し、子育てができるよう積極的にその魅力を伝えたいと考えています。

**住民参加を基本とした構想、計画の策定 → 住民参加のしくみ確立、定義化  
構想、計画は住民参加による課題解決を重視のもと各々対応策に折り込まれ、その姿勢は自治の基本であり、共感します。**

**具体的住民参加の取り組みで、イベント、問題発生時等、単発的、不定期に終始することなく、「住民参加の仕組み作りを確立」させ、継続させることにより、確実に市政に反映することを要望します。**

住民参加の仕組みを確立する手立てとして、この総合計画の明記と位置付けを行いたいと考えます。加西市では住民投票条例だけが先行して話題になりますが、様々な住民参加の手続きを具体的に定める自治基本条例などの制定も含め、先進市を参考に学んでいきたいと考えます。

## 2 人口対策

---

**産業団地がほぼ満杯なのに人口減の理由は。**

**加西市でも産業団地が整い、新たに、イオン加西北条店、そして三洋電機が近々完成しますが、会社が出来たのに、人口増につながらないのはどうしてか。加西市は他市とどのように違い元気な町づくりするにはどうしたらよいか。やはり収入（税金）がないと、どのような話をしてもダメ。人口増がないとダメ。もっと元気な加西市になってほしいです。魅力ある町づくりに取り組み、住みやすく、働きやすく、親しみやすい加西市になってほしい。**

**流出人口が多い？少子化の影響だけなのでしょうか？加西で生まれ育った子供達が何割加西市に残って生活しているのか。生活、就職する所が少ないのでは。**

ただ住む場所がある、働く場所がある、そこに用意されているだけでは、若い人は増えないのが現状です。加西市に縁のある人が戻ることはありますが、**別紙2-1**のとおり産業団地においても市外から働きにくる人の割合の方が高くなっています。加西市に縁のない人が、加西を客観的に魅力的な市だと思えるには何かが必要だと考えます。

加西に住んでいる人自身が、加西市に魅力がないと思っけては、他所から移り住みたいと思う人が増えることは困難です。その子どもたちも同様に、市内に住む、働くことに、魅力を感じなくなります。

女性もお年寄りも含め、誰もが働きやすい市、暮らしやすい市を形成することで、加西市に定住者を増やしていくことを考えています。住む場所、働く場所を確保していくことも大事ですが、それとともに働きやすい市、暮らしやすい市として、市の魅力が高まっていくことが求められます。働きやすい環境、住みやすい環境になるには、長く働き続けられる職場があること、女性に子育て支援策が充実していること等、高齢者が働きやすい環境が整備されていることなど、他市から見ても魅力に思えるものが重要です。

この10年の施策を振り返り、ただ働く場所を確保する以上の効果を上げるには、就労環境、雇用対策にどう向き合っていくかが、加西市に求められる少子化対策であると認識しています。**別紙2-2**のとおり加西市の雇用対策は「最も満足度が低く、必要度が高い」項目とアンケートの結果にも出ています。「仕事は、若者（女性）と社会をつなぐ」ものと考え、取り組んでいきます。

働きやすい環境、暮らしやすい環境には市内外から通える通勤圏、通学圏、日常生活の移動範囲を広げることも必要です。これにはバス交通が重要であると考えています。

#### **今日意見が出ていました人口について**

**少子高齢化社会は避けられない現実だと思いますが、希望として現状維持を目標にしてはと思います。人口減少の影響と対策がありましたが、対策の中身が重要であるし、難しいと思います。**

**他市の事例でお手本にできる物があれば参考にして、できることから何でも前向きに取り組まなければならないと思います。定住促進施策について、加西市を住む場所として選ばない理由は何か。近隣市町と違っている点はどこか。それが解決できる問題なのかどうか。ずっと住んでいる者にとっては、それほど住みにくいとは思っていませんが、もし選ぶとなると、水道代や医療面など負担が大きいと思います。**

確かに難しい問題です。人口変動にも慣性の法則があります。巨大タンカーがエンジンを止めた後も船は何キロも進むように、人口にもそれと似た現象が生じます。**別紙3**のとおり昭和54年（1979年）から出生数が減少し始めましたが、それでも市の人口は昭和61年（1986）まで増加していました。出生数が減少しても、しばらく人口が増え続けたのは、人口構成のうち親となる若い世代の人口比率が高かったことが考えられます。一人ひとりの産む子どもの数が減っても、出生総数の減りは鈍い状態で推移していましたが、今後はますます親となる人口が減っていくので、人口減少がさらに進むという実情です。

ただ、出生率に関しては他市にも言えることです。加西市の人口減少の特徴としては、社会増減のマイナス幅が大きいことです。人生において住所が移動する時期は10代から30代に集中します。**別紙4**は5年間で各年齢人口がどう増減したのかを小野市と三木市と比較したものです。他の2市は一度転出した若者が、何年後かに転入し、プラスに転じる年代がありますが、加西市は出て行ったまま転入超過になることはありません。

まさに「出て行ったきり」です。10代から30代にかけて進学、就職、結婚などの人生の節目がありますが、再び加西市に定住することが極めて稀になっています。30代で再度落ち込むところも加西市の特徴です。

30代で転出超過へ再度落ち込む要因として、結婚後、しばらく市外で生活することもあります。結婚相手も市外で働く身であり、両者の通勤を考え、結婚を契機に市外に出る事例があります。

大都市の企業に比べ、給与面の差はあっても、田舎に暮らし、周辺の企業に働くことが、通勤も便利、働きながらも子育てがしやすい、子どもの教育にも良い、生活コストが安い、医療も安心といった暮らしやすさ、働きやすさの魅力が加西市には乏しいと若い層には受け止められています。**(別紙5)**

一方、市内の企業においては、人材を募集しても市内では欲しい人材が集まらないという話を聞きます。市内の社員を雇用したが、結婚してしばらくすると市外に転居したと聞きます。市内の企業が求める人材が、市外から働きにくる傾向は、それが全てとは断言できませんが、**別紙2**の数字はそれを裏付ける結果となっています。

雇用の受け皿となる企業は市内にあっても社員は市外から通う。市外へ進学する人は就職しても、結婚しても、そのまま市外で住み続ける。この傾向に何らかの要因が考えられます。一つは交通事情です。そして、最終的にどこに住むかの判断に少なからず影響がある女性にも、加西市は十分その魅力を伝えきれていないことも要因です。

家族構成が様変わりし、女性の社会進出と共働きの増加など、若い人たちの生活様式や価値観の変化に、過去の借金返済に苦しむ加西市の政策が追いついていないといえます。医療費助成や子育て支援策が、常に近隣市に出遅れてしまうのはそのためです。

### 3 基本計画

---

#### 総合計画 推進体系の「見える化」

市民の誰もが計画内容を理解できるものがベストであるが、多岐にわたる項目ではそれ

も困難であると思う。しかし、最低限、推進または検討関係者が自身の担当課題や注目すべき課題が全体のどの部分かが即刻わかるものが必須。

(骨子案) 資料2の3ページで、計画の構成と目標年次が説明されているが理解しづらい。

3ページは枠組みの説明だけです。基本計画、実施計画を整理分類して書き上げていく上で、全体の位置づけ、目標値、担当部署を明瞭にしていきます。

**基本計画の「実現のための取り組み」の、担当、実施時期、目標値、を決めて下さい。**  
実施計画の中で明記していきます。

**現在、10年後、30年後の加西市の元気力がよく理解できないため一覧表で分かるようにして下さい。また、総合計画に挿入して将来像の説明をすると分かり易いと思います。**

一覧表の作成は全体像をわかりやすく表すことができます。総合計画の「見える化」のためにも、基本計画を纏め上げ、作成したいと考えます。

### 3 農業

---

**農地の活用を考える。高齢化で農業のできなくなった人の土地を使って（集めて）、例えば八千代町のコテージつき農園、借（貸？）農園を考えられないか。**

市では、市民農園の開設支援を推進しており、現在3ヶ所で運営されています。市民農園を営農組合で組織立って運営しようとする動きもあります。

コテージつき農園（いわゆるクライנגルテン）については、需要がある事業ですが、整備するには多大な投資が必要です。加西市の現状においては、市内に点在する空き家ストックとその附帯農地を活用して運用、また営農組合と連携できれば、加西市の特色を活かした地元交流型の市民農園になると考えています。

**市、JA、農家が力を合わせて空いている農地でレンタル農園を作り、若き起業家を育てていき、体験農園などを行っていき、京阪神より利用者を募集する。若き起業家の育成に市、JAなどが勉強会の研修などおこなっていただければいいと思っています。**

各地域や関係機関と連携して、ぜひ実施していくべきと考えます。

### 5 教育

---

**ハード、ソフト面において、すばらしい学校づくりが大切だと思う。親は子供の教育については、かなり熱心で、時には他市の学校へ通学させることが多々あるのが現実。教育**



**において、加西の学校へ通学させたいと思われるような学校が必要だと思うのです。**

魅力ある学校づくりは加西市の優先課題です。市の優先課題は何で、そのために私たち職員は何をすべきか、職員一人ひとりが総合計画の策定を契機に考えることが必要です。

**市全体に目を向けると、様々な分野があります。これに優先順位をつけることはとても難しいと思います。子育て世代に対するもの、高齢者に対するもの、産業及び農業に対するものでは、対象者が違うので、どちらを優先するというわけにいかないと思います。行政サービスは平等であるべきですし、限られた財源という点でも難しいです。**

**人口増のためには、どうしても子供を安心して育てられる環境、教育施設充実は欠かせないと思います。**

限られた財源での優先順位の問題、ご指摘のとおりです。困難な状況にあっても、安心して子育てできる環境、教育施設の充実は優先すべきと考えます。

**加西市も国の政治と同様、子育てやいろいろ無料化をしていては、いずればらまきも底をついてしまう。平均寿命がどんどん延び、福祉に対する予算は大になるのは目に見えている。先日、青年会議所が市内の小学校に加西市の未来図を大きく作成とあった。中高生や学校においてホームルームなどで若者の加西市に対する現実を認識した。“我がふるさと”が消滅しないような取り組みを行って欲しい。**

学校で子どもたちが、どのような話をしたのかとても気になるところです。イオンショッピングセンターで観た絵はにぎやかな街の景色でした。子どもたちの絵に負けないよう「元気な」街を総合計画の中で描いていきたいと考えます。

**この現状のままでは統合はやむをえない実情だが、現場の先生や、又、子供たちの保護者が将来の事を真剣に考え、前向きに討議する機会を連Pで取り上げねばと思う。年配の者は地域の学校が消えるのは忍びがたいが、今後の事を孫たちの未来のために父兄が逆に働きかける様に望む。**

加西市は児童数の減少をもとに、現在の中学校区を単位とする小中一貫学校の素案を発表したところであります。義務教育にかかる小学校1年生から中学校3年生までの学校づくりについて、市民の皆様や学識経験者の方々とともに検討するため、学校あり方検討委員会がこの8月から1年間かけて話合われます。

学識者や地区代表、学校長、PTA会長らで構成される検討委員会ですが、その中での議論に注意深く耳を傾け、審議の経過を見守りたいと思います。

**市内には女性で教育長の補佐的に頑張りたいと世間で聞いたことがある。副の方を長と共に考えてみては。問題が山積みやはり現場をよく知っている方は大事だと思う。(報酬も兼ね検討)**

熱意をもって、地域の問題、教育の問題に取り組んでいただける方が、誰に決まるか

は大いに注目が集まる場所ですが、教育は市の重要課題であり、ご指摘のとおり問題も山積です。大きな責任と重圧の中、手を携え、がんばっていきたいと考えます。

**人口減少対策については、子どもを出産できる若い方が加西市に住める（子どもを出産しても安心して仕事ができる）様な体制が作れたら、と思います。（学童保育の充実？）**  
**また、学校（小学校）の再編には注意が必要だと思えます。子どもがいなくなった地域は、ゴーストタウンとなるような気がします。地域のコミュニティの中心となる学校、つまり、加西に来て教育を受けたいと思える学校を作ってもらいたいです。**

学童保育は、まだ十分に整備された環境とはいえず、充実が必要です。

地域の子ども会や少年少女スポーツクラブ、三世代交流、学童保育活動などが、再編後においても継続できる環境を整える必要があると考えます。また、学校再編後の地域活動の変化についても全国の事例から調査、研究を進める必要があります。

## 6 環境対策

---

**生物多様性に関して、出来るだけご飯を食べることを勧める。この事は水田を営むことになり、水田には多くの生物が棲むことになる。**

兵庫県が平成19年3月に策定した「食育推進計画～食で育む 元気なひょうご～」の中でも謳われているように、ご飯食は

- ①生活習慣病の予防
- ②国内食料自給率の向上
- ③水田の持つ環境保全と災害防止機能の維持
- ④震災を教訓に農業・農村の活性化

などに寄与します。

全国にご飯食が見直されています。ご飯食の推進は、農業の活性化や環境保全の側面があることも周知しつつ、関係機関とも連携を図りながらご飯食を勧めていきたいと思えます。

**米を作らなくなり、また集約的な水利により埋め立てることが多くなっているが、出来るだけ埋め立てない様に指導して頂きたい。（生物の多様性及び豪雨対策）**

播磨内陸地域は兵庫県下においても有数のため池密集地帯です。その中心部に立地する加西市には900箇所余りのため池が点在しており、ため池が作り出す水空間は周囲の里山と一体となって、風光明媚な景観を演出しております。

人々の生活に利用されてきたため池は、同時に多くの動物や植物の生活を支えていることが知られています。環境省が選ぶ「日本の重要湿地500」、農林水産省の「ため池100選」など、他の地域では消滅した水草や湿地の植物が各所に残っている加西市のため池は、貴



重なる水生動植物の宝庫として、先人が自然と共生してきた水辺空間として、世界に誇り後世に引き継ぐべき大切な自然遺産であると考えています。

### **圃場と水路の分離を解消することが大切。**

現在の水田は、水路との間に段差があるなど分離された状態にあり、水田を乾燥させやすくしています（乾田化）。乾田化すると、コンバインやトラクターなどの機械が作業しやすいようになっています。また、用水路はコンクリートで固められ、真っ直ぐに伸ばされています。ほ場整備は農業の省力化を目的として行われており、ご指摘のとおり開発と生物多様性の確保は相反する面も多分にあると考えます。今後の多様な生物の生息環境に配慮できる計画づくりには綿密な計画が必要であると考えます。

### **集中豪雨等に備え、ため池河川等の見直しが必要だと思われま。**

近年、異常気象の影響もあり、ゲリラ豪雨が各地で発生し多大な被害をもたらしています。加西市には近隣市のように一級河川はありませんが、万願寺川や下里川、ため池が多く、決壊すれば市内でも甚大な被害が予想されます。厳しい財政状況ではありますが、被害を最小限に留めるためにも、危険区域を優先的に保守管理や改修を進めていくよう努めます。

## **7 市民参画ワークショップ提案書**

---

### **未来像2「子どもが元気に育ち、いきいきと活動する加西」**

**現状、課題、提案の全てが疑問、否定的なことが多く記されている。ここに言われていることに疑問を持って既に活動が始まっていることを知ることも必要。**

- ◆ **北条小3「すてきがいっぱい！発見しよう！北条のたからもの このまち大好き」（10歳 1/2成人式）<sup>1</sup>**
- ◆ **富田小3「加西市を知ろう！」おすすめの場所、特産物、すばらしい人（各中学校区からのゲストティーチャーと学習）<sup>2</sup>**

**既に始めていることを評価、標準化し、水平展開することを提案することが必要。**

まだ市域全体に広がってはいませんが、すでに個々で取り組まれている事例があることにご指摘のとおりです。この成功事例をどう広げていくか、そのことを考えていくことが大事だと考えます。

<sup>1</sup>総合学習の時間に、ボランティアガイドやまちづくり協議会員等8名を招き、それぞれの活動内容について話を聞いたり、実際に住吉神社や五百羅漢に足を運んだりすることで、児童たちに地元北条のまちの良さを発見し、再認識してもらおうというもの。

<sup>2</sup>各中学校区から1名（北条まちづくり協議会員、宇仁郷まちづくり協議会員、元養護教諭、ボランティアガイド）を講師として招き、各団体や地区の活動内容を学習することで、児童たちに加西市をもっと知ってもらおうというもの。

### ワークショップ会議15 (P24)

地域全体で子育て、地域の人たちとの交流は、随分前から提案されていた様に思いますが、実際は手を挙げて下さる方が少なく、なかなかできていないと思います。地域の力、人の力はとても大きいです。子育てに限らず、もっと活用していけたらと思います。

地域の力、人の力はとても大きく、多くの方が少しずつの協力、支援を重ねれば、とても強い力になると考えます。お互いの関係が緩やかであっても、多くの人の方が賛同する地域のリーダーや多様な人のつながりを結びつける地域コミュニティの存在はとても大切なものであると考えます。

### 「ワークショップ会議の提案」と「総合計画の施策」の関係を説明して下さい。

ワークショップ会議の提案は総合計画の基本計画に盛り込まれる課題、取り組みに反映します。

## 8 その他

---

総合計画等の文章中の表現を統一して下さい。読む時に理解しにくくなる。

(例) 住民—市民 将来—未来

暮らし、生活を重視する意味において「住民」に統一します。また、概念的でないもの、具体性を持たせるものという意味において「将来」に統一します。

他国語のカタカナ表現は、若い人には理解できるが年配者には理解できないと思われるため、できるだけ避け、日本語表示にする。

(例) パートナーシップ、ニーズ、ネットワーク、ピーク、コミュニティ、  
ゾーン、フレーム

日本語表示に努めます。ゾーン、ニーズなど例外的に使用する場合は最小限に留めます。

文章にくどい表現が多く見られる。簡潔で明瞭な表現にして下さい。

簡潔、明瞭に努めます。

検討委員会等で配布または事前送付いただく資料を有効活用するため、資料番号を明記して欲しい。(資料番号で日付、開催会、番号がわかる様に)

その資料は、「いつ」「第何回検討委員会」「資料何番」

(例) H22. 7.23 #2検討委員会 資料2

了解いたしました。

**第1部序論、第2部基本構想に関わる意見を添付しております。**

各頁のご意見、ご指摘を確認しながら訂正します。(別紙6のとおり)

**旧飛行場の件はどうなったのか。**

鶉野飛行場跡地の有効活用については、平成19年7月10日～8月20日に市民の皆さまから提案を募集し、35名の皆さまから計42件のご提案をいただきました。

また、平成21年1月から3月にかけて、鶉野飛行場跡地周辺の活用を地域住民が、主体となって考える勉強会が開催され、話し合われた意見や市民の皆様の提案を参考にし、色々な角度からその有効活用を検討していくこととしています。

市としては、環境に配慮し、かつ歴史的な意義も考慮し、例えば大きな基礎工事が不要ですぐに現状復帰が可能な太陽光発電パネルの設置や、その電力を活用した植物工場の誘致も一つの有効活用の方法であると考えています。

厳しい財政状況でありますので、実施する場合は、公民連携の大規模開発を想定しております。いずれにせよ、防衛省との協議も必要であり、有効活用案を策定し、事前調整を含め、計画書を防衛省へ提出したいと考えております。

**加西の「市の色」を紫に指定したらどうか。加西ではぶどう、紫黒米をはじめ、玉ねぎ、キャベツ、なす、さつまいも、サルビアなど、紫の作物が多く存在している。色で一まとめにすることで、地域資源が散在しているという感覚を統一できないか。**

前回配布致しました「資料6 市民参画ワークショップ会議提案書(案)」のP8に「加西を紫色のイメージカラーで染める」という提案を頂いております。

「市のオリジナルカラー」で、加西市をPRするという斬新なアイデアを今後のまちづくりを活かし「加西の元気力」につなげられればと思います。

**北条鉄道の市内7駅を虹で色分けし、各駅にそれぞれの色の花で埋めつくしたらどうか。それを目当てに鉄道に乗車してもらえないのではないか。**

ご提案ありがとうございます。今後、北条鉄道活性化のための事業の一つとして活用できないか検討していきたいと思っております。

## 北播各市のデータ(東洋経済別冊172 都市データパック2010版より)

※順位は全国ランキング。対象は、787市(787市+東京区部計)

区分	指標	加西市		小野市		加東市		西脇市		三木市	
		最新データ	順位	最新データ	順位	最新データ	順位	最新データ	順位	最新データ	順位
経済力	事業所数	2,309事業所	530	2,499事業所	496	2,075事業所	578	2,920事業所	418	3,856事業所	306
	うち民営事業所数	2,217事業所	525	2,437事業所	485	1,980事業所	574	2,829事業所	410	3,746事業所	302
	従業者数	21,692人	493	24,425人	437	23,181人	465	21,983人	485	35,807人	295
	うち民営事業所の従業者数	19,641人	495	22,407人	435	21,204人	458	20,000人	483	33,167人	290
	上場企業本社数	0社	313	0社	313	0社	313	0社	313	0社	313
	未上場有力企業本社数	2社	158	1社	247	1社	247	2社	158	0社	421
	製造品出荷額等	2,364.7億円	302	2,555.8億円	284	2,960.3億円	252	1,715.3億円	367	1,610.3億円	384
	同・増減率	24.5%	212	20.5%	274	13.3%	389	42.5%	66	11.6%	417
	同・従業員1人当たり	2,830.6万円	377	2,493.4万円	345	4,206.8万円	168	3,319.8万円	276	2,385.3万円	481
	製造品出荷額1位業種と構成比	機械 19.9%	-	化学 19.7%	-	印刷 16.8%	-	※テハ 56.6%	-	金属 21.2%	-
	製造品出荷額2位業種と構成比	電機 19.3%	-	食料 15.0%	-	電機 16.5%	-	繊維 6.7%	-	化学 14.1%	-
	製造品出荷額3位業種と構成比	金属 17.5%	-	金属 13.2%	-	化学 7.8%	-	衣服 6.1%	-	機械 11.8%	-
	粗付加価値額	911.7億円	297	1,095.4億円	345	1,254.2億円	220	608.5億円	378	722.6億円	345
	同・増減率	16.1%	198	9.4%	297	8.8%	307	▲10.0%	610	0.5%	453
	同・従業員1人当たり	1,091.4万円	352	1,261.6万円	253	1,782.3万円	90	1,177.8万円	296	1,070.3万円	365
	卸売業年間販売額	127.5億円	665	371.2億円	444	402.5億円	428	476.2億円	386	1,489.1億円	182
	小売業年間販売額	365.9億円	604	397.6億円	570	422.5億円	547	500.7億円	483	904.2億円	286
	同・増減率	2.4%	273	10.3%	85	1.0%	336	3.6%	239	7.2%	142
	同・人口1人当たり	74.6万円	649	79.8万円	591	106.4万円	239	111.5万円	183	108.2万円	220
	大型店店舗数	6店	621	6店	621	4店	706	11店	418	17店	274
大型店店舗面積	40,812㎡	485	31,168㎡	559	29,239㎡	569	44,557㎡	456	70,772㎡	302	
同・人口1人当たり	0.85㎡	302	0.63㎡	501	0.73㎡	402	1.01㎡	185	0.86㎡	294	
農業算出額	51.5億円	392	40.4億円	462	33.8億円	494	16.6億円	613	58.7億円	358	
雇用・マンパワー	労働力人口	25,499人	550	26,134人	539	21,079人	626	22,898人	588	42,959人	322
	同・増減率	▲3.2%	519	1.3%	148	▲1.6%	360	▲4.7%	630	▲2.0%	416
	労働力率・30～40代女性	72.5%	320	70.0%	422	70.5%	405	73.6%	293	67.3%	503
	労働力率・高齢者	20.9%	495	22.3%	372	25.4%	177	23.9%	263	21.1%	479
	完全失業率	6.3%	552	5.1%	235	4.5%	127	5.6%	363	5.8%	440
	同・若年層	11.2%	590	9.1%	306	7.4%	105	7.5%	115	10.7%	524
	臨時雇用者の割合	15.2%	505	15.4%	478	16.9%	241	15.2%	505	18.4%	92
生活基盤・環境	納税者1人当たり所得	303.5万円	317	289.9万円	406	299.9万円	334	281.1万円	482	310.5万円	278
	新中間階層の割合	13.1%	553	12.2%	662	15.4%	279	12.4%	642	14.0%	458
	労働者人口の割合	60.7%	46	61.0%	40	56.8%	228	62.7%	18	57.5%	185
	自市内従業割合	65.4%	298	56.9%	388	-	-	67.9%	275	-	-
	持家世帯割合	84.6%	65	77.9%	206	69.6%	460	77.6%	213	83.3%	91
	住宅延べ床面積	160.1㎡	12	127.9㎡	150	133.0㎡	109	134.5㎡	103	123.3㎡	178
	住宅地地価	393百万円	367	367百万円	390	281百万円	500	246百万円	549	338百万円	425
	世帯当たり乗用車保有台数	1.77台	70	1.68台	118	2.01台	9	1.66台	130	1.54台	233
	高等教育卒業比率	10.1%	403	9.8%	420	12.3%	271	9.3%	446	12.8%	246
	人口1万人当たり病院・診療所数	7.4所	421	8.4所	276	8.1所	315	8.8所	218	8.2所	300
	人口1万人当たり医師数	16.2人	394	17.1人	347	13.8人	505	17.3人	337	17.4人	330
少子高齢化	年少人口増減率	▲12.7%	617	▲2.7%	170	▲5.6%	283	▲9.1%	436	▲9.6%	469
	年少人口比率	14.2%	324	15.9%	49	15.6%	80	14.9%	173	13.3%	539
	合計特殊出生率	1.37	441	1.47	270	1.55	153	1.53	182	1.13	741
	若年層有配偶率・男	47.3%	550	53.1%	94	1.6%	49	50.8%	260	46.8%	590
	若年層有配偶率・女	62.6%	268	63.9%	182	54.3%	51	64.7%	125	54.7%	730
	老年人口増減率	9.6%	534	14.0%	354	66.9%	574	11.8%	429	17.3%	279
	若年人口比率	22.8%	532	19.7%	491	20.3%	454	23.9%	296	21.5%	396
	高齢化指数	160.0	370	123.8	596	129.6	554	160.2	367	161.3	353

※テハとは電子部品・デバイスを指す。

別紙1-3

各データの出所

区分	指標	採用データの年月	出所
経済力	事業所数	2006年	総務省「事業所・企業統計調査」
	うち民営事業所数		
	従業者数		
	うち民営事業所の従業者数		
	上場企業本社数	2010年3月	東洋経済調べ
	未上場有力企業本社数	2010年2月	東洋経済「会社四季報 未上場会社版」
	製造品出荷額等	2007年	経済産業省「工業統計」
	同・増減率	2007年/2004年	
	同・従業員1人当たり	2007年	
	製造品出荷額1位業種と構成比		
	製造品出荷額2位業種と構成比		
	製造品出荷額3位業種と構成比		
	粗付付加価値額	2007年/2004年	
	同・増減率		
	同・従業員1人当たり	2007年	
	卸売業年間販売額		
	小売業年間販売額		
	同・増減率		2007年/2004年
	同・人口1人当たり	2007年	経済産業省「商業統計」
	大型店舗舗数	2009年4月	東洋経済「全国大型小売店総覧」
大型店舗舗面積			
同・人口1人当たり			
農業算出額	2006年	農林水産省「生産農業所得統計」	
雇用・マンパワー	労働力人口	2005年	総務省「国勢調査」
	同・増減率	2005年/2000年	
	労働力率・30～40代女性	2005年	
	労働力率・高齢者		
	完全失業率		
	同・若年層		
	臨時雇用者の割合		
生活基盤・環境	納税者1人当たり所得	2009年7月	総務省「市町別課税状況等の調」
	新中間階層の割合	2005年	総務省「国勢調査」
	労働者人口の割合		
	自市内従業割合		
	持家世帯割合		
	住宅延べ床面積	2009年7月1日	国土交通省「都道府県地価調査」
	住宅地地価	2009年7月1日	
	世帯当たり乗用車保有台数	2009年3月末	自動車検査登録協会「市区町村別自動車保有車両数」 全国軽自動車協会連合「市区町村別軽自動車車両数」
	高等教育卒業比率	2000年	総務省「国勢調査」
	人口1万人当たり病院・診療所数	2008年10月1日	厚生労働省「医療施設調査」
	人口1万人当たり医師数	2008年12月末	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
	公共下水道普及率	2008年3月末	各都道府県
少子高齢化	年少人口増減率	2005年/2000年	総務省「国勢調査」
	年少人口比率	2005年	
	合計特殊出生率	2003～07年	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概況」
	若年層有配偶率・男	2005年	総務省「国勢調査」
	若年層有配偶率・女		
	老年人口増減率	2005年/2000年	
	若年人口比率	2005年	
	高齢化指数		

## 別紙1-2

### 指標解説

#### 【経済力】

##### ◆事業所数、従業者数

調査時点は2006年10月1日時点。

「事業所」とは経済活動の場所ごとの単位で次の要件を備えているものをいう。

- ①経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所(一区画)を占めて行われていること。
- ②物の生産、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること。

「民営」とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。従業者は、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人。他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。

##### ◆上場企業本社数

2010年3月30日時点で全国の6取引所に上場している企業の本社が所在している社数。

##### ◆未上場有力企業本社数

未上場有力企業の本社が所在している社数。2010年2月時点。

##### ◆製造品出荷額等

出荷額等とは、各年1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料手数料などの合計。なお、出荷額の業種別内訳で、その地域に1または2の事業所(3以上の場合も)しか存在しない場合、申告者の秘密を守る必要から秘匿数字として扱われる。そのため、実態と合わない場合があり、また「-」と掲載している都市もある。

##### ◆粗付加価値額

事業所の生産活動において新たに付け加えられた価値のこと。

##### ◆卸売業・小売業年間販売額

調査時点は2007年6月1日現在。販売額は年間販売額で消費税含む。調査前年4月1日から調査年3月31日までの販売実績。

##### ◆大型店の店舗数・店舗面積

2009年4月現在で集計。大店立地法による店舗面積1000㎡超の大型小売店の施設数店舗面積。

##### ◆農業算出額

個々の農業生産物の生産数量に、実際の価格を乗じた金額を合計したものから、農業生産に再び消費される種子、資料部分を控除したもの。  
都道府県別の統計は、市町村を推計単位として積み上げて作成したものであるから、市町村間を移動した中間生産物の分は重複計上されている。

2001年公表分から「農業粗生産額」から「農業算出額」に呼称変更されたが、算出方法に変更はない。

#### 【雇用・マンパワー】

##### ◆労働力人口

生産年齢人口(満15歳以上の人口)のうち、労働する意思と能力を有する人の数。「就業者」と「完全失業者」の合計

##### ◆労働力率

15歳以上人口に対する労働力人口の割合。総務省「国勢調査」をもとに、東洋経済が算出。  
高齢者の労働力率は65歳以上人口に対する65歳以上の労働力人口の割合。

##### ◆完全失業率

労働力人口に対する完全失業者も割合。「完全失業者」は調査週間中に収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。なお、「若年層」は15～29歳。

##### ◆臨時雇用者の割合

雇用者に占める臨時雇用者(日々または1年以内の期間を定めて雇われている人)の割合。総務省「国勢調査」をもとに、東洋経済が算出。



## 【生活基盤・環境】

### ◆納税義務者1人当たり課税対象所得

課税所得とは、納税義務者の市町村民税所得割の課税対象となった所得金額(退職所得にかかわる分離課税を除く)。課税対象となる所得には、給与所得、配当所得、不動産所得、事業所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得および雑所得、営業所得、農業所得などが含まれる。

### ◆新中間階層の割合

就業者のうち、専門的・技術的職業従事者と管理的職業従事者の割合。総務省「国勢調査」をもとに東洋経済が算出。

### ◆労働者階層の割合

就業者のうち、販売従事者、サービス業従事者、生産工程・労務作業者の割合。総務省「国勢調査」をもとに東洋経済が算出。

### ◆自市内従業者割合

従業者のうち、従業者が常住している市(区)と同一の市(区)にある割合。

### ◆持家世帯比率

住宅に住む一般世帯に対する、持家に住む世帯の占める割合で、東洋経済が算出。

### ◆1世帯当たり住宅延べ床面積

持家住宅及び借家住宅の床面積の1世帯当たり平均値。延べ床面積は、各居室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関・台所・浴室・押し入れなども含めた床面積の合計。ただし、農家の土間や店舗併用住宅の店・事務室など営業用の部分は含まれない。また、共用住宅の場合は、共同で使用している廊下・階段などは延べ床面積には含まれない。

### ◆住宅地地価

毎年7月1日時点の基準地の価格調査による。用途が住宅地である地点の価格を平均したもので、東洋経済が算出。

### ◆1世帯当たり乗用車保有台数

普通乗用車と小型乗用車、軽乗用車の合計、当該年次の住民基本台帳世帯で除したもの。東洋経済が算出。

### ◆高等教育卒業比率

15歳以上人口の卒業者のうち、大学・大学院を卒業した人の割合。東洋経済が算出。直近は2000年のデータ。

### ◆病院・診療所数

病院は患者20人以上の収容施設を有するもので、一般診療所は収容人員が19人以下の施設。10月1日現在の数。

### ◆医師数

医師数は12月31日現在。隔年(偶数年)の調査。

## 【少子高齢化】

### ◆年齢別人口

0～14歳が「年少人口」、15～64歳が「生産年齢人口」、65歳以上が「高齢人口」。それぞれが総人口に占める割合が「年少人口比率」「生産年齢人口比率」「老年人口比率」。「高齢化指数」は、老年人口を年少人口で除し100を乗じたもの。

### ◆合計特殊出生率

15～49歳までの女子の年齢別特殊出生率を合計したもの。

### ◆若年層有配偶率

25～39歳人口のうちの有配偶者の割合。

## 産業団地及び大型商業施設における加西市民の雇用状況

	総従業員に占める 加西市内在住者			
	総従業員数	人数	割合	調査事業所数
加西工業団地(朝妻)	1,140人	325人	29%	15社
鎮岩工業団地	834人	277人	33%	4社
加西南産業団地(網引)	1,140人	325人	28%	18社
加西東産業団地(常吉)	748人	219人	29%	12社
<b>合計</b>	<b>3,863人</b>	<b>1,146人</b>	<b>30%</b>	<b>49社</b>
イオン加西北条SC	1,200人		市内:約50%	80店

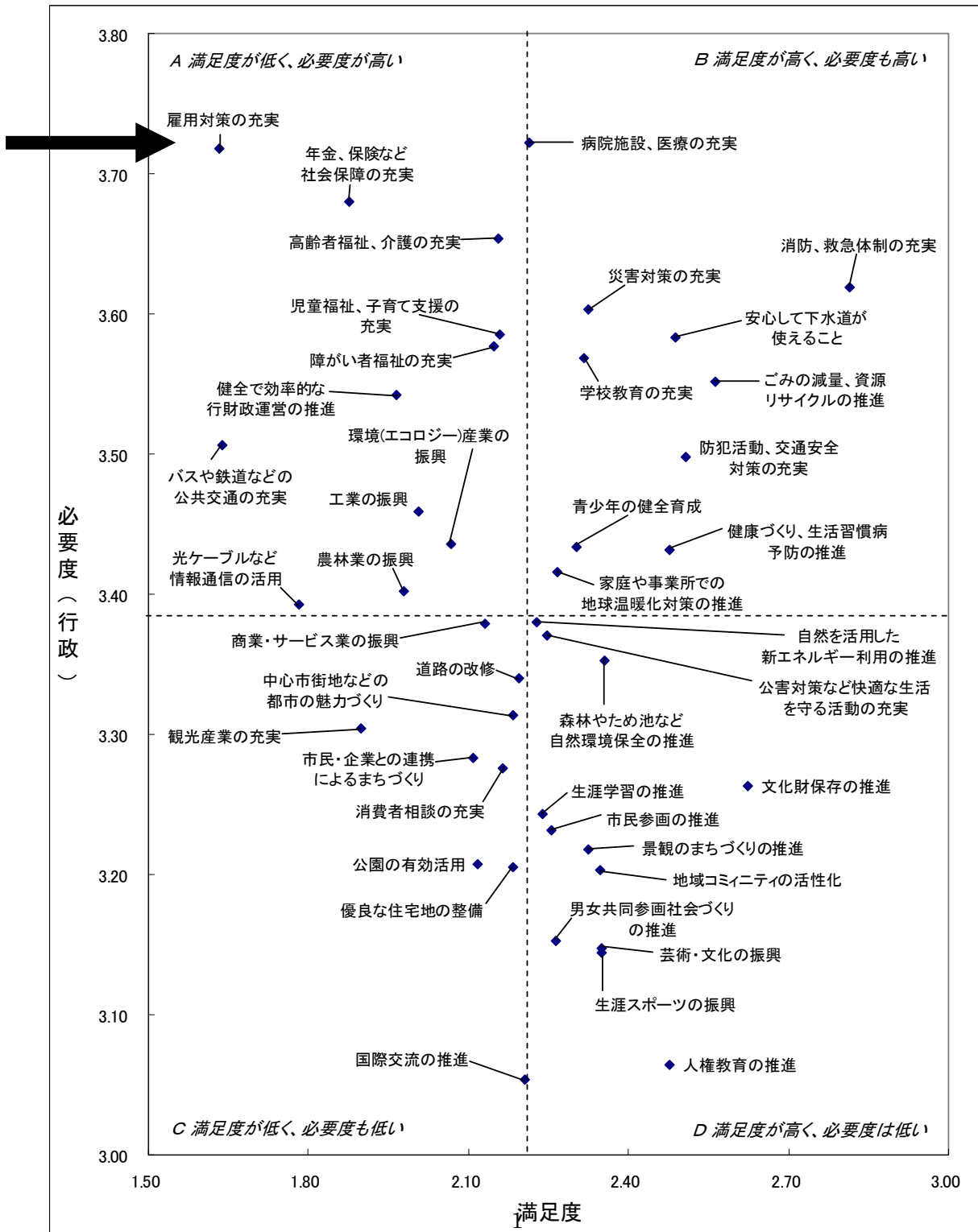
## 別紙 2-2

### 加西市の未来像に関する市民アンケート調査の結果

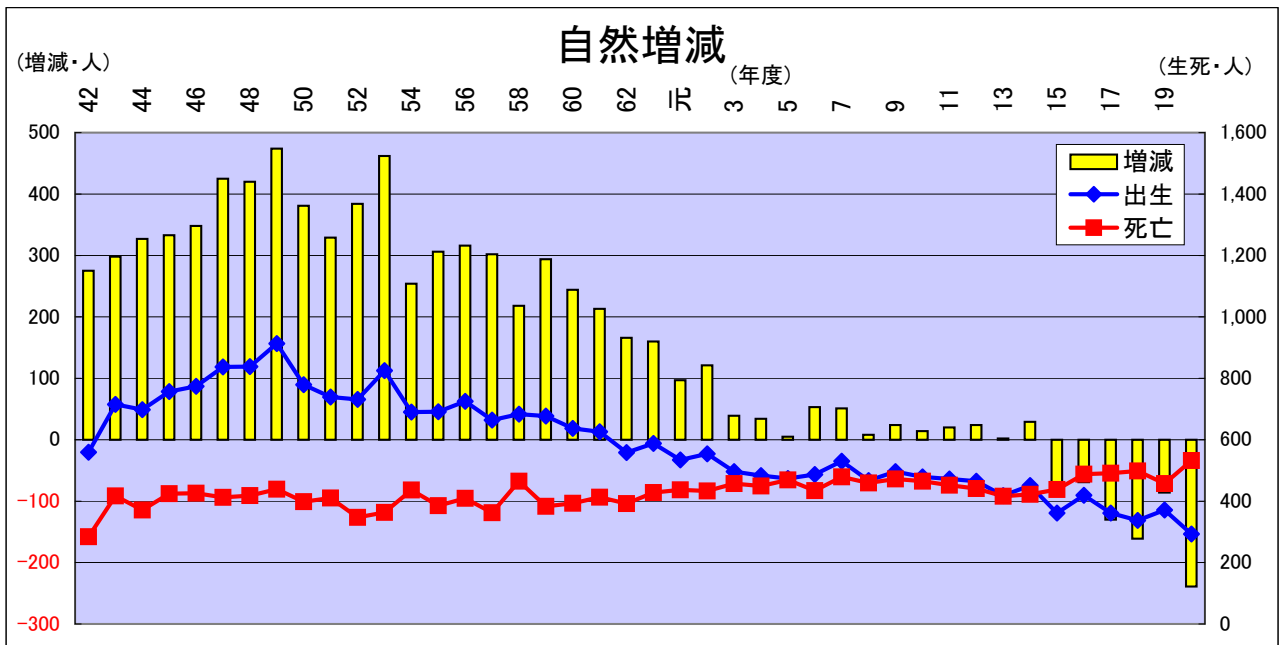
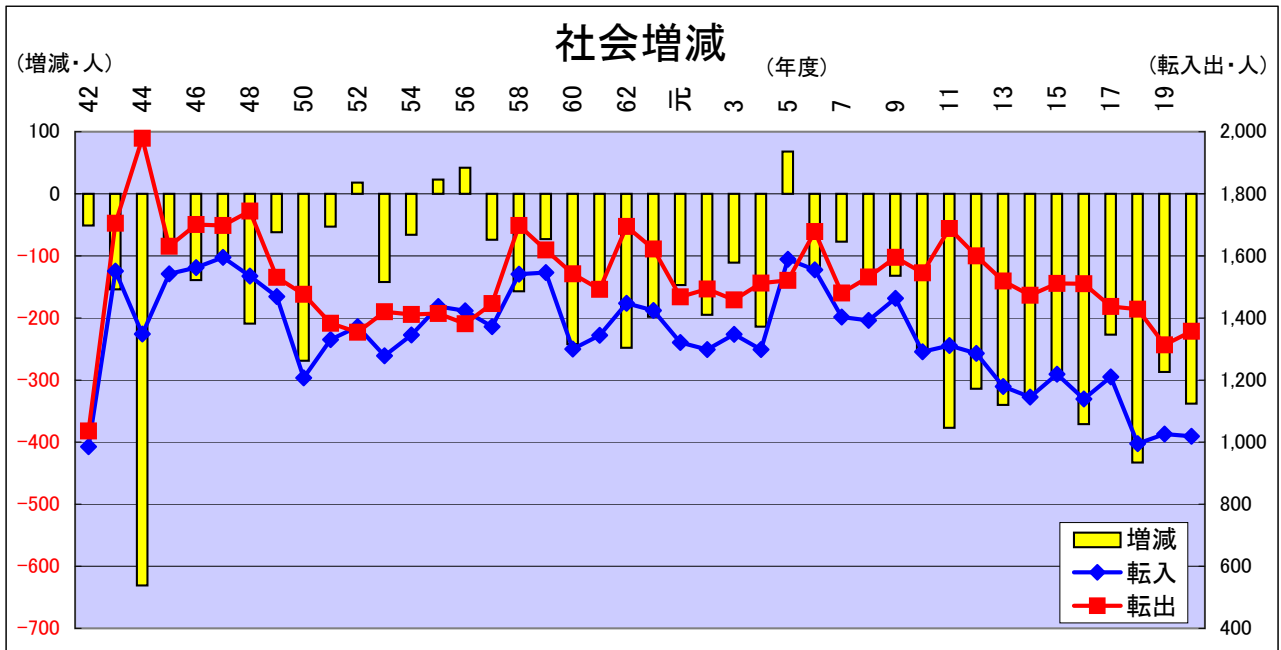
この調査は平成 22 年 1 月に、加西市にお住まいの 18 歳以上の市民から無作為に抽出した 2,500 人の方にお配りしました。回答数は 1,101 件、回収率 44.0%となっています。

#### ■満足度・必要度（行政）の散布図（P. 61）

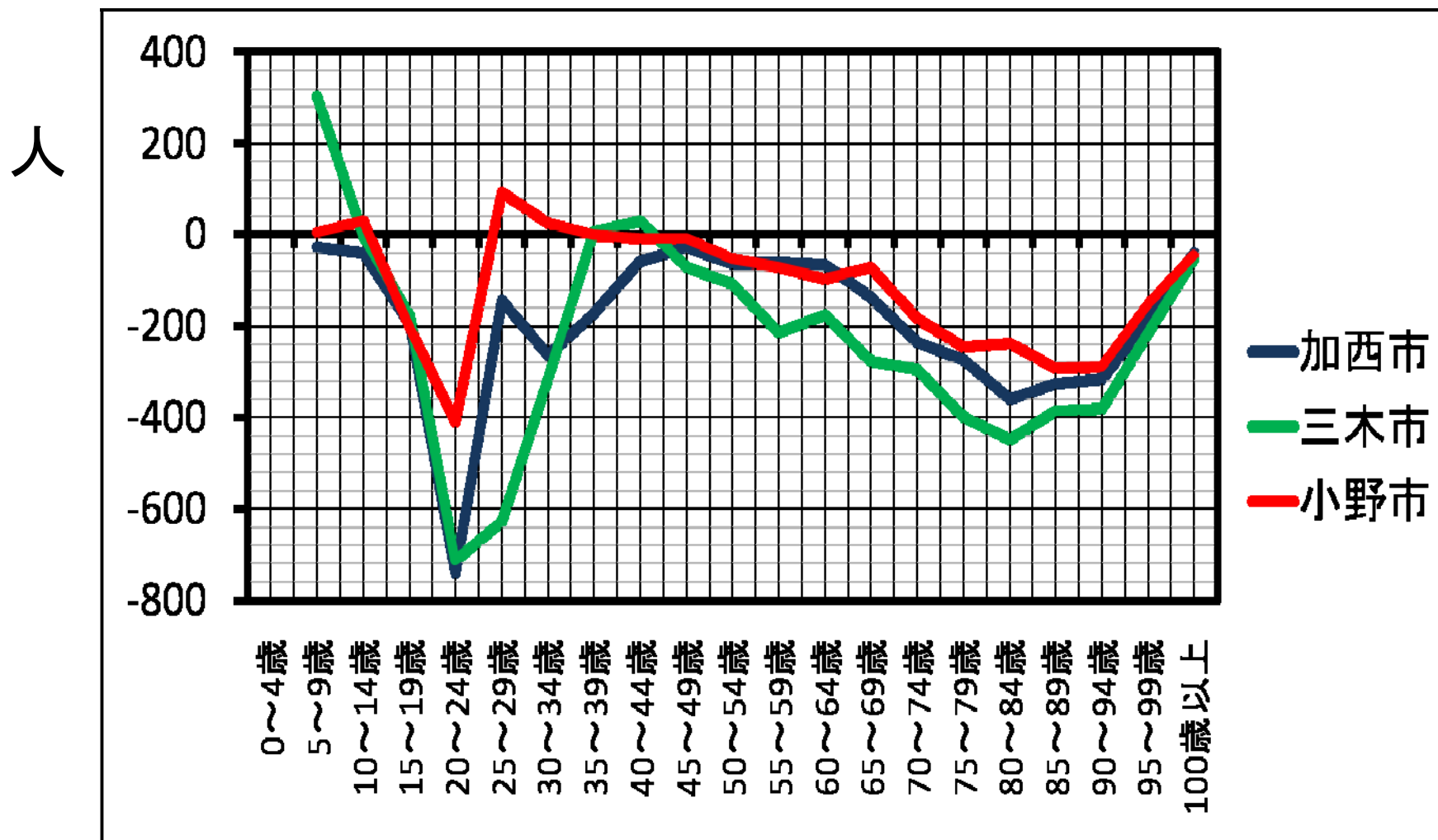
満足度と必要度（行政）の散布図について、「雇用対策の充実」「年金、保険など社会保障の充実」「高齢者福祉、介護の充実」「児童福祉、子育て支援の充実」「バスや鉄道などの公共交通の充実」などがAの領域に分類され、今後優先して充実する必要がある項目となります。







# 年代別の転出入 (国勢調査:平成12年→平成17年)





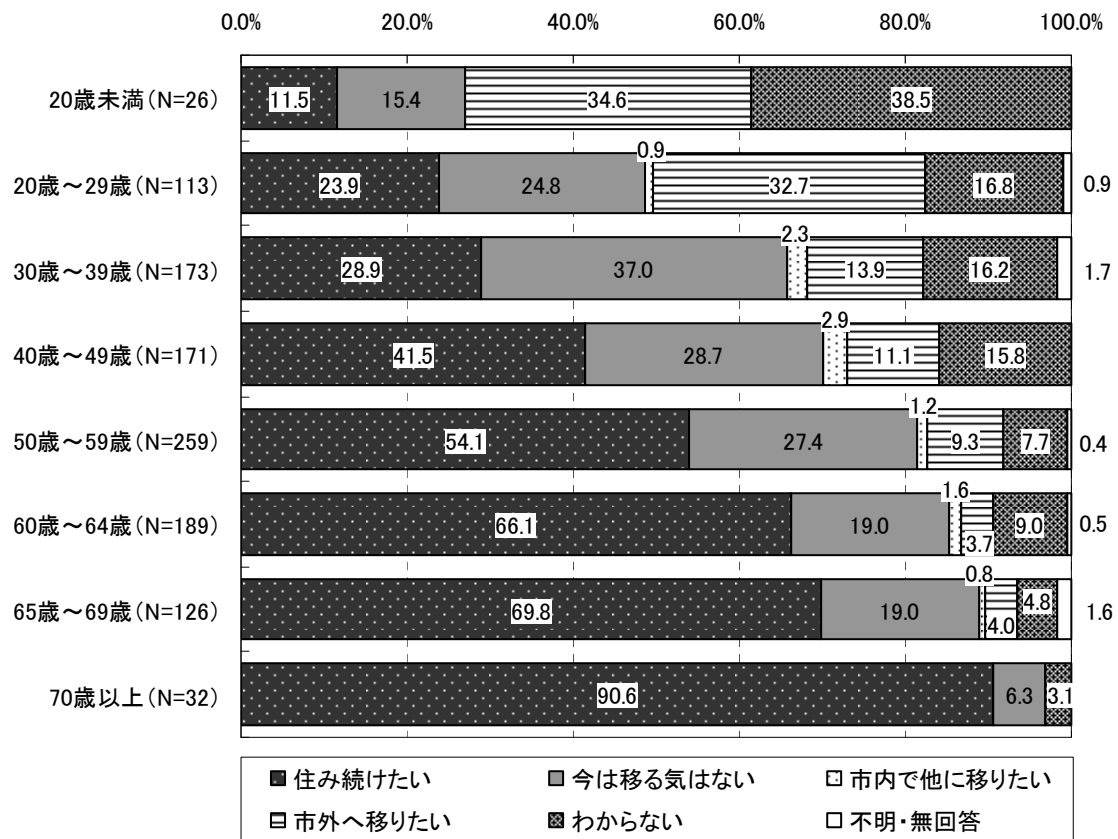
## 別紙5

### 加西市の未来像に関する市民アンケート調査の結果

・回答者の年齢(単位:%)
10代 2.4 20代 10.3 30代 15.8 40代 15.6 50代 23.6 60代 28.7 70代以上 2.9 不明 0.7
・回答者の性別(単位:%) 男 43.8 女 53.1 不明 3.27
・回答者の居住している学校区(単位:%) 北条 34.9 善防 20.2 加西 23.5 泉 19.7 不明 1.6

(P. 6)

調査質問「現在住んでいるところに、これからも住み続けたいと思いますか。」



加西市での生活について、今後の定住意向を年齢別に見ると、年齢があがるにつれて「住み続けたい」の割合が高くなっています。40代以上では「住み続けたい」が一番多いですが、20代では「市外へ移りたいが住み続けたい」を上回り、30代でも「今は移る気はない」が「住み続けたい」を上回る結果となっています。市の定住促進施策を進めるためには、これから新たな居住地をを求める若い世代の「住み続けたい」の割合を高めていく必要があります。

# 第5次加西市総合計画 (骨子案)

平成22年8月18日現在



## 【目 次】

第1部 序論.....	1
1 計画策定の趣旨.....	2
2 計画の構成と目標年次.....	3
3 加西市の概要.....	4
(1) 位置・地勢.....	4
(2) 沿革.....	4
(3) 地域特性.....	4
4 加西をとりまく社会の動き.....	5
(1) 少子高齢化の進展.....	5
(2) 地球環境への関心の高まり.....	5
(3) 新たな支えあいの創造.....	5
(4) 地域主権の時代.....	5
5 第4次加西市総合計画の検証.....	6
6 まちづくりの主な課題.....	7
第2部 基本構想.....	9
1 基本目標.....	10
2 基本政策（4つの視点）.....	11
3 将来人口フレーム.....	12
(1) 将来人口推計.....	14
(2) 人口減少の影響と対策.....	15
4 土地利用構想.....	16
(1) 土地利用の基本方針.....	16
(2) 土地利用に向けたゾーンの考え方.....	16
5 政策と施策の体系.....	12
6 計画の実現に向けて.....	18
7 予算編成との連動.....	19
8 評価・検証.....	19



# 第 1 部 序論

---



# 1 計画策定の趣旨

総合計画とは、加西のまちづくりの基本となる最も重要な計画で、様々な計画の上位計画となるものです。市の将来像を設定し、その実現に向けて、住民はもとより市役所、企業、NPO（民間非営利活動団体）など、加西市内の様々な主体が、これから取り組むべき方向を示すものです。

少子高齢化や地球温暖化などに象徴されるように、社会・経済・産業は大きな転換期を迎え、将来予測とその対応には長期の展望が求められる時代となっています。

今回策定する「第5次加西市総合計画」は、このような社会情勢の変化を背景に、複雑・多様化する地域のニーズや市民意識の変化を踏まえ、改めてまちづくりの方向を問い直し、30年先の加西のあるべき姿を見据え、到達すべき目標からさかのぼって最初の10年間にやるべきこと、できることをまとめ上げたものです。

本計画は、住民提案型の計画づくりをもとに、住民が暮らしやすい、住み続けたいと感じるまちづくりをめざして、住民と行政の知恵を集結しながら、「地域」主体の将来像を提案し、その実現をめざすものです。

将来から今を創造する

やるべきこと できることを示す

住民みんなの計画

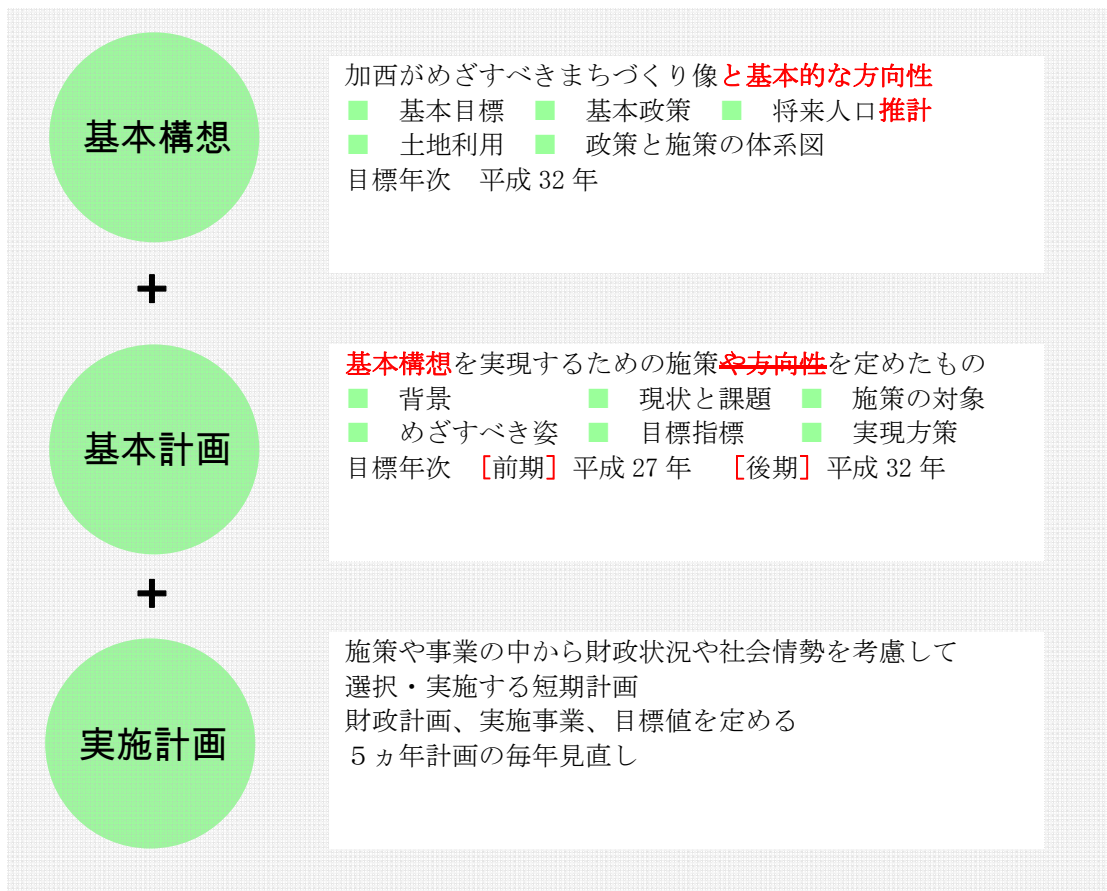
## 2 計画の構成と目標年次

本計画は、基本構想、基本計画、実施計画によって構成されています。

基本構想は加西がめざすべきまちづくり像と基本的な方向性を明らかにしたものであり、平成32年度を目標年次とします。

基本計画は基本構想を実現するための施策を示したもので、平成23年から平成27年の5年間は前期、以降の5年間は後期とし、中間年度（平成27年度）に見直します。

実施計画は基本計画に示した施策や事業の中から財政状況や社会情勢を考慮して選択し、実施する計画であり、毎年予算の指針となるものです。向こう5ヵ年の計画として毎年見直しを行います。



## 3 加西市の概要

### (1) 位置・地勢

加西市は、兵庫県の南部、播州平野のほぼ中央に位置するとともに、中国自動車道や山陽自動車道の国土幹線上に位置し、大阪から自動車ではほぼ1時間圏という恵まれた立地条件を有しています。市の北部には、古生層の山地（海拔300～500m）が連なり、中国山地の裾野を形成しています。そこに源を発する万願寺川、普光寺川、そして下里川の3河川は、丘陵・段丘面を刻み沖積低地を形成しながら万願寺川に合流し、さらに加古川に合流しています。また、市の中央部を流れる万願寺川の東側には広大な青野ヶ原台地が、西側には鶉野台地が広がり、播磨内陸地域最大の田園を中心とした平坦地を形成しています。特に、この一帯はため池が数多く点在し、県下でも有数の密集地帯であり、水と緑豊かな田園空間の演出に役立っています。一方、市の南部は、中世代の火山活動で形成された凝灰岩類、流紋岩類を母岩とする山地（海拔200～250m）を形成しています。

### (2) 沿革

明治22年の市町村制施行によって、加西市の母体となる加西郡は、北条町、富田村、賀茂村、下里村、九会村、富合村、多加野村、西在田村、在田村、芳田村（昭和27年西脇市に合併）、大和村（昭和29年八千代町に合併）の1町10村に再編成されました。さらに、町村合併促進法制定後の昭和30年1月15日に、北条町、富田村、賀茂村、下里村の1町3村が合併して「北条町」となりました。次いで、昭和30年3月1日には多加野村、西在田村、在田村の3村が合併し、「泉町」となり、さらに昭和30年3月30日には九会村、富合村の2村が合併し、「加西町」となりました。

昭和42年4月1日に、北条町、泉町、加西町の3町は、「加西郡は一つ」という理念のもとに合併し、県下21番目の市として現在の加西市が誕生しました。

### (3) 地域特性

加西市は、県域を摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の5つの地域分けたとき、その中心に位置します。それぞれの地域との歴史的結びつき、交流が行われており、交通の要衝ともなっており、こうした環境は、産業立地や生活の利便性の高さという面でも大きな可能性を有していると言えます。また、都市近郊にありながら、日本の原風景というべき田園やため池、里山、フラワーセンターなどの自然資源が豊富であり、市民の生活は自然との共生が図られています。歴史・文化的資産については、玉丘古墳、法華山一乗寺、五百羅漢、小谷城跡などの伝統的・歴史的な資産の蓄積があり、伝記の掘り起こしやPR、ネットワーク整備により観光資源として活用できる可能性を持っています。

## 4 加西市をとりまく社会の動き

### (1) 少子高齢化の進展

我が国の総人口は平成16年（2004年）の約1億2,780万人をピークに減少局面に入り、今後本格的な人口減少社会を迎えることとなります。

加西市の平成15年の総人口は51,426人（10月1日現在 住民基本台帳人口及び外国人登録者数）でしたが、以降は減少傾向にあり、平成21年には48,774人（10月1日現在）となっています。また、高齢化率の上昇（平成15年は21.4%、平成21年は24.9%）と、全国平均に比べて低い合計特殊出生率<sup>1</sup>（平成20年は1.15、外国人を除くと1.21）が示すように、少子高齢化は加西において深刻な問題となっています。

### (2) 地球環境への関心の高まり

環境問題の解決には、産業部門や行政の努力だけでなく、住民一人ひとりが限りある資源やエネルギーの有効活用、貴重な自然環境の保全について考え、足元からライフスタイルを見直していくことが求められています。

加西市においては、環境基本計画を策定し、市・住民・事業者の各主体が責務と役割を分担しながら、環境の保全と創造に取り組んでいます。

### (3) 新たな支えあいの創造

従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、新たな公共の役割をNPO、ボランティア団体、企業など多様な主体が担いつつあり、市民参画の拡大が見られます。

加西市においては、地域の課題を住民が主体的に解決していくための仕組みづくりが構築されつつあり、必須であるとともに、これをさらに広げるため、地域性を重視した施策の展開、様々な市民活動への支援、人材育成、人や活動をつなぎ合う取り組みが求められています。

### (4) 地域主権の時代

本格的な地方分権の時代に突入し、地方自治体においては地域の個性を生かしたまちづくりが必要です。地域のことは地域で責任を持って決める自治を推進するため、住民や企業と行政が連携してまちづくりを進めることが求められています。

加西市においては、厳しい財政状況の下、地域主権の確立に向けた財政規律の維持と効率的な行政運営が求められるとともに、住民の視点にたった目標をかかげ実行するための仕組みづくりに取り組む必要があります。

---

<sup>1</sup>人口統計の指標で、一人の女性が一生に産む子供の数の平均値を示します。この指標によって、人口の自然増減を比較分析ができます。

## 5 第4次加西市総合計画の**評価と検証**

前回の総合計画に掲げられた取り組み項目は全部で992項目ありました。前計画には数値目標の設定がないため、992項目全ての進捗状況を検証したところ、次の結果となりました。

全体進捗率は992項目についての達成度合いを「100%（完了・終了）」、「75%（概ね達成）」、「50%（進行途上）」、「25%（進捗の遅れ）」、「0%（未着手）」の5段階で評価し、施策の柱ごとに集計して平均値を求めています。

施策の柱	項目数	実施事業数	全体進捗率
1 いきいき個性あふれる人づくり	205項目	151事業	46%
2 安心して生活できる健康づくり	153項目	132事業	58%
3 安全で豊かに暮らせる環境づくり	145項目	118事業	48%
4 活力ある産業づくり	211項目	138事業	46%
5 次世代を支える基盤づくり	159項目	106事業	43%
6 市民と行政の協働による計画実現に向けて	119項目	96事業	56%
計画全体	992項目	741事業	49%

全体の進捗率が49%と低い結果となったのは、下水道事業や市街地再開発事業等の大型プロジェクトに予算が集中したこと、策定5年目の中間見直が実施されなかったことにより、社会経済状況等の動向を踏まえた軌道修正ができなかったことなどが要因です。

第5次計画においては、こうした振り返りを踏まえ、「あれもこれも」ではなく、選択と集中により、30年後の加西市を見据え、**予算に無理なく今後10年間で必要となる施策・事業等を目標値で評価できるよう策定します。**

## 6 まちづくりの主な課題

住民によるまちづくりにおける課題については、一般市民40人で構成する市民参画ワークショップや、市内で活動する様々な団体へのグループインタビュー、市役所内プロジェクトからの意見をもとに、主なものを以下~~のとおり~~にまとめました。

### (1) 人づくりの課題

- ・おとなも子どもも、地域と、地域の資源に誇りを持てるような教育をしたい。
- ・文化活動にもっと力を入れていきたい。
- ・おとなも子どもも高齢者も、全ての世代が共に過ごし共に育む環境をつくりたい。

### (2) 産業の課題

- ・特産品を開発して「かさい」をブランド化したい。
- ・若い農業生産者を育てたい。
- ・様々な企業、団体、住民が農業に関わって「集落力」を復活させたい。
- ・自分のやりたい仕事に就くための環境と情報を整えたい。

### (3) 暮らしの課題

- ・子育て世代に住んでもらえるようなまちにしたい。
- ・通勤、通学や買い物、通院への交通を便利にしたい。
- ・高齢になっても健康を保ち、自分の家や地域で暮らし続けたい。
- ・気軽に立ち寄れる地域の交流の場をつくりたい。

### (4) 環境の課題

- ・身近な自然環境にふれる機会を増やしたい。
- ・エネルギー自給力のある地域づくりを進めたい。
- ・環境教育にもっと取り組みたい。

上記4つの課題を解決するには、住民~~自ら~~が自身の課題として捉え、積極的に関わっていく住民参加によるまちづくりが必要です。この点に関してグループインタビューやワークショップの中で出された主な意見をまとめました。

### (5) 住民参加による課題解決

- ・女性の視点をもっとまちづくりに取り入れたい。
- ・若者が主体的にまちづくりに参加できる環境をつくりたい。
- ・地域コミュニティ、企業、ボランティア、市民活動団体などのネットワークを広げたい。
- ・様々な文化を理解し、共感できるまちにしたい。



## 第 2 部 基本構想

---



# 1 基本目標

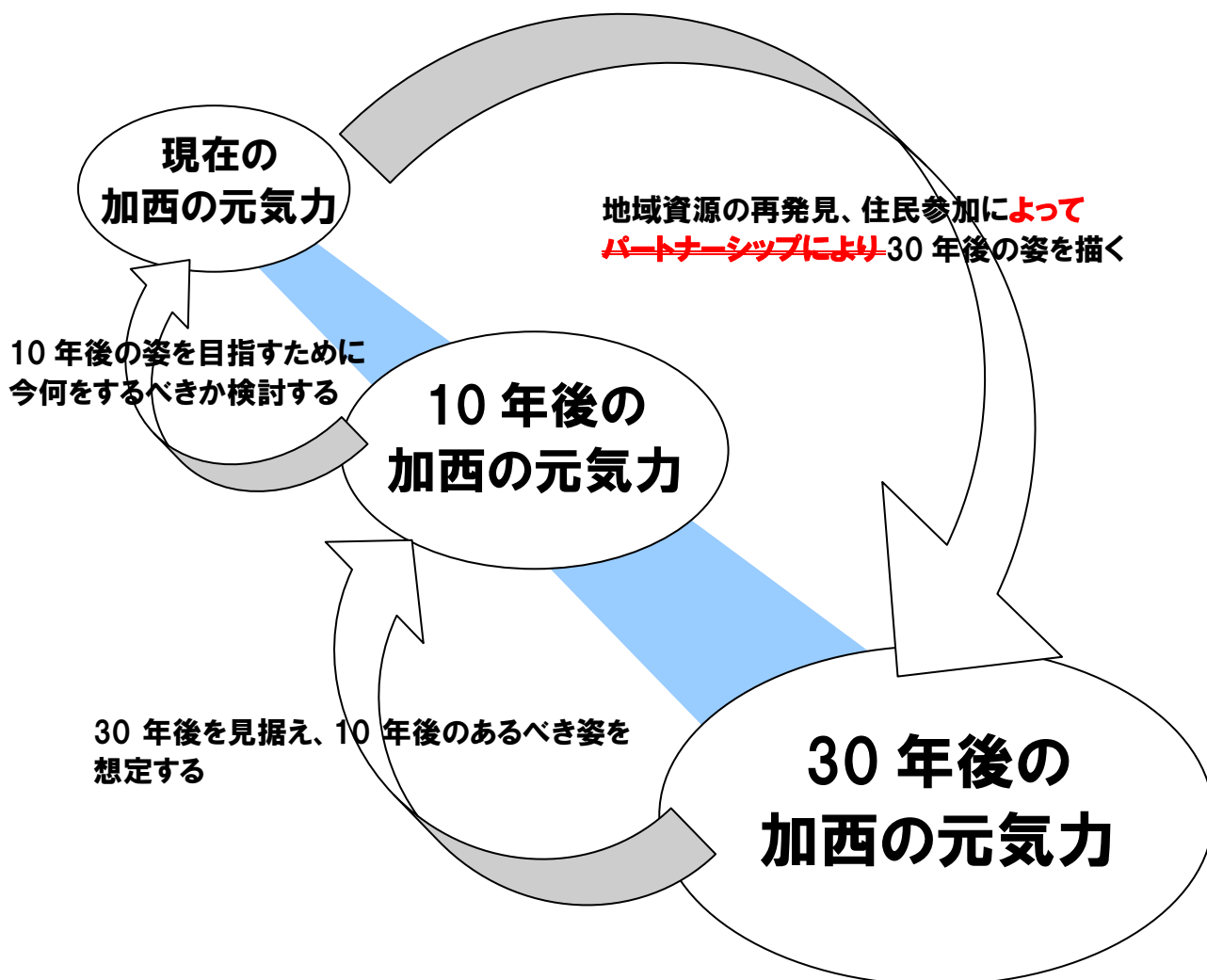
## 加西の元気力 加西ならではの元気力の追求

総合計画の基本目標とは、私たちみんながめざす**まちの将来像**です。~~同時に将来に向けて、わたしたち一人ひとりがそうありたいと思う姿です。~~

今日よりも明日がさらによい日であるように、将来も健康で、みんなの元気が加西にあふれるまちをめざしていきます。

加西を元気にするには、今ある地域資源を再発見し、活用することが大切です。今ある地域資源とは農産物や歴史遺産や観光資源ではありません。地元企業の技術力や地域の人材も重要な地域資源です。

「加西ならではの元気力の追求」に向けて、住民はもとより、市役所、企業、NPOなど、加西市内の様々な主体が手を取りあって、~~住民参加によるパートナーシップの~~まちづくりを進めていきます。



## 2 基本政策（4つの視点）

加西がめざすまちの将来像（基本目標）を実現するために次の4つの視点から基本政策を掲げます。~~基本政策は、基本目標を実現するための政策と、具体的な事業の集まりである施策を整理分類する枠組みです。~~



### 人づくりの視点 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西

加西の**将来**の元気を創っていくのは今の子どもたちです。子どもたちが「加西で育ててよかったなあ」と思える子育て支援や学校教育、地域の世代間交流を充実します。

【30年後の姿】加西で**育った**人が、加西を誇りに思い、加西の各地域で盛んに活動し、「加西に住んでよかったなあ」と思えるまち。



### 産業の視点 雇用と経済が元気を取り戻す加西

産業は加西の元気の源であり、安定した働き場所を確保することは定住人口の増加にもつながります。ヒト・モノ・カネが地域に回るように地域ブランドの開発やPR、事業者や企業の育成、誘致などを推進します。

【30年後の姿】加西の農商工がつながり、加西の住民が、加西で生産し、加西で加工し、加西で販売するまると加西ブランドが広がるまち。



### 暮らしの視点 誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西

加西にとって、市民が元気に暮らしていることが最も大切なことです。元気に暮らすとは、自分で歩き自分で日常生活ができることです。子どもからお年寄りまで、誰もが安心して暮らせるまちづくりをめざします。

【30年後の姿】おとなも子どもも、高齢者も障がい者も、生まれ育った人も新しい住民も、みんなが支えあって元気に暮らせるまち。



### 環境の視点 地球に優しい環境社会をつくる加西

私たちが暮らす加西の自然環境は、私たち自身で守り、次の世代へ引き継いでいかなければなりません。子どもたちへの環境教育、自然体験などを通じて、自然環境の保全や資源循環型社会のまちづくりを進めます。

【30年後の姿】自然環境を大切にしながら加西の景観と自然エネルギーを活用できる山も田畑も、水も空気もきれいなまち。

### 3 基本政策と施策の体系

#### 政策と施策の体系図(案)

基本政策は、基本目標を実現するための政策と、具体的な事業の集まりである施策を分類する枠組で構成されています。

基本目標

基本政策



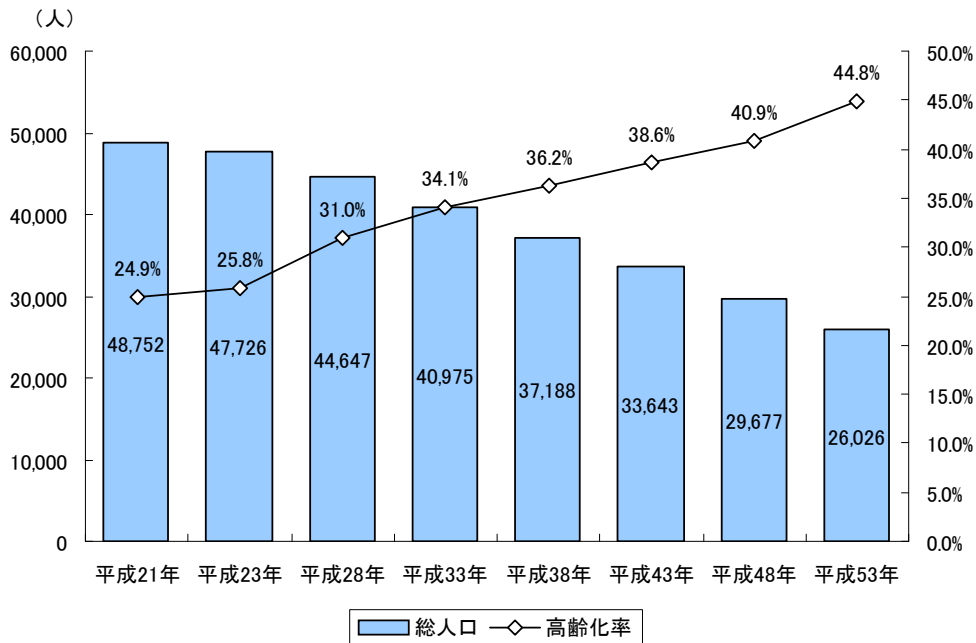
政策(案)	施策
<b>政策 1</b> 明日を担い 未来へつなげる人づくり	施策 1 文化活動の推進と誇りある地域資源・歴史資源の継承 施策 2 交流を通じたひとづくりの推進 施策 3 誰もがいつでも学べる環境の創出 施策 4 公民館活動の推進
<b>政策 2</b> 郷土に誇りを持てる 家庭・学校・地域の輪づくり	施策 5 生きる力や社会性を身につけるための学校教育 施策 6 加西まるごと連携教育の推進 施策 7 郷土愛を醸成し人間力を育む教育の推進 施策 8 地域と連携した環境教育の推進
<b>政策 3</b> 地域の豊かさと元気を 取り戻す産業づくり	施策 9 限りある資源を有効に活用し育むものづくりの推進 施策 10 豊かな農産物を活用した事業の推進と流通体制の整備 施策 11 生産者の顔が見える供給体制の構築 施策 12 農商工連携による地産地消の推進 施策 13 内外とのネットワークによる新たな産業の創出 施策 14 ものづくりに携わる人材の育成 施策 15 地域が主役となる特色ある観光の推進 施策 16 加西に定住できる多様な雇用の創出
<b>政策 4</b> 都市の魅力と快適さを 高めるまちづくり	施策 17 賑わいのある中心市街地の形成と周辺地域の定住促進 施策 18 環境に配慮し地域の実情に即した生活道路の整備 施策 19 誰もが自分で移動できる交通手段の確保
<b>政策 5</b> 誰もが最期まで元気に 暮らせる健康づくり	施策 20 生きがいづくりの推進 施策 21 生活習慣病予防と介護予防の推進 施策 22 健康診断や歯科診療の推進 施策 23 障がい者が安心して生活できる環境づくりの推進 施策 24 食育の推進
<b>政策 6</b> 身近な幸せを実感できる 安全と安心の暮らしづくり	施策 25 安心して子どもを産むことができる環境の整備 施策 26 地域で子どもを育てるための支援体制の充実 施策 27 地域内外の住民の支え合いの推進 施策 28 介護福祉サービスの充実 施策 29 災害に強い地域づくり・ネットワークづくりの推進 施策 30 地域医療における医療体制の充実 施策 31 国民健康保険制度の着実な運営
<b>政策 7</b> 自然環境の保全と 特色ある景観づくり	施策 32 住民による住民のための計画・ルールづくり 施策 33 自然との共生を図る里地里山づくりの推進 施策 34 自然景観に配慮した生活環境整備の推進 施策 35 環境に配慮した整備と維持管理の実施
<b>政策 8</b> 循環型社会をめざす 生活環境づくり	施策 36 ゴミ減量化と廃棄物再利用の推進 施策 37 資源の循環について考える環境教育の推進 施策 38 安心して使える水道水の供給の維持と水資源の有効活用 施策 39 創エネ・蓄エネ・省エネの推進 施策 40 空き家の活用方策の検討
<b>政策 9</b> 市民参画・男女参画で 地域を元気にする加西	施策 41 住民参加のまちづくりの推進 施策 42 地域のことは地域で決める取り組みの推進 施策 43 住民・事業体・行政が融合・競争・連携し合う舞台の創生 施策 44 多様な文化と共生する環境の整備
<b>政策 10</b> 健全な行財政運営の確立	施策 45 行政職員の人材育成 施策 46 住民への説明責任に基づく情報の公開 施策 47 行政サービスの向上と民間活力の導入 施策 48 規律ある財政計画に基づく市政運営

## 4 将来人口フレーム

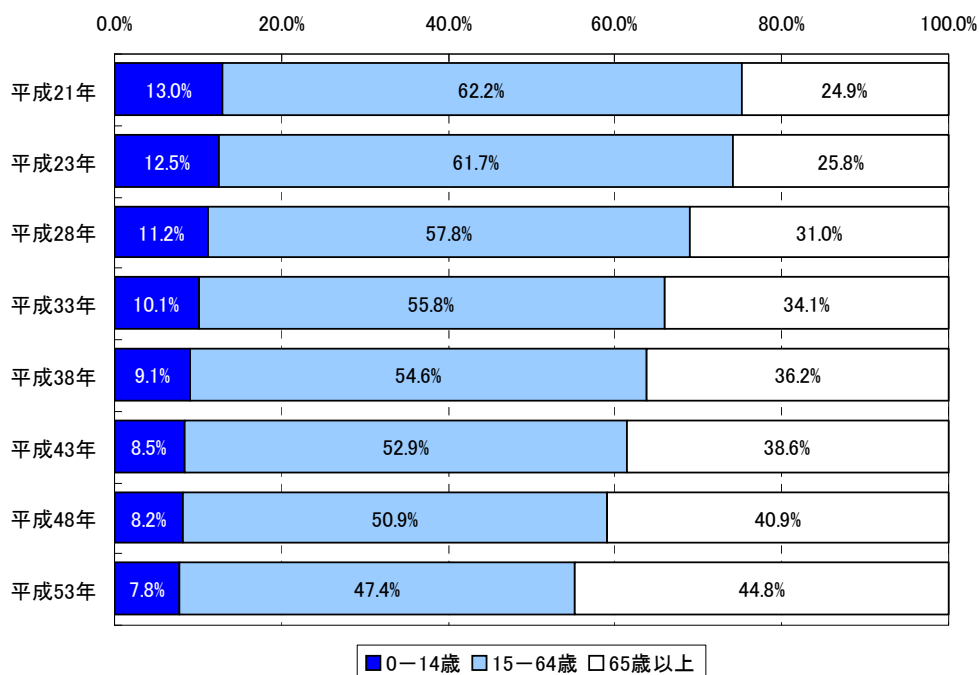
### (1) 将来人口推計

人口フレームはこれからのまちづくりを考える上で最も基礎的な基準となります。第4次計画における人口目標推移予測では、平成22年に52,000人と設定していますが、現状の実績では48,000人程度となっています。平成18年から平成21年の住民基本台帳のデータを用いた将来人口推計は、以下のようになります。

#### i 総人口と高齢化率の推計



#### ii 年齢3区分別人口比率の推移



## (2) 人口減少の影響と対策

加西市の人口は今後も減少傾向が続くものと思われます。将来のまちづくりを考えるには、人口減少による社会構造の変化とその影響に正面から向き合い、**効果が見込まれるものについては総合計画に基づき優先的に対策を講じる必要があります。**

人口構造上、出生率の向上には転入者の増加が必須であり、それを実現させるため、「加西の元気力」を確立し、子どもからお年寄りまで、誰もが暮らしやすい、働きやすいと思える都市の魅力を創造します。

### ① 人口減少対策

	変化・影響	対策
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働力不足</li> <li>・労働力の高齢化</li> <li>・女性の就業機会拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や女性、外国人による労働力確保</li> <li>・高齢者の就労環境と条件の整備</li> <li>・育児休業制度の普及</li> <li>・保育所などの育児サービスの充実</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て経験、地域における伝統文化等の伝承・共有が困難</li> <li>・集団を前提とした教育活動、学校行事、部活動への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、地域、家庭の連携強化</li> <li>・小中学校の再編</li> </ul>
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地の空家、未利用地の拡大</li> <li>・農家の後継者不足</li> <li>・耕作放棄地の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧市街地の暮らしの場の再生</li> <li>・市街地のコンパクト化と用途混在化</li> <li>・農地の集約化、農業の大規模化</li> </ul>
財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費、社会保障給付費、税負担の増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益と負担の是正</li> <li>・介護予防の推進、健診率の向上</li> <li>・市立加西病院の経営支援</li> </ul>
地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つながりの希薄化</li> <li>・地域活動の参加率の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の担い手の育成</li> <li>・地域交流による緩やかな関係性の創出</li> </ul>

### ② 人口減少の抑制・増加に向けた対策

	行政の役割	住民・企業の役割
転出減 転入増 出生増	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援策の充実</li> <li>・市街化区域の土地流動化策</li> <li>・特別指定区域制度の活用</li> <li>・ストック住宅の活用</li> <li>・企業誘致</li> <li>・民間開発を促す土地情報の提供</li> <li>・魅力ある小中学校、高校の確立</li> <li>・通勤圏が広がる公共交通の整備</li> <li>・医療機関、医療従事者の誘致</li> <li>・未婚者支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の雇用拡充、確保</li> <li>・企業の雇用環境、就労環境の整備</li> <li>・女性の雇用、登用</li> <li>・土地・建物の流動化</li> <li>・未婚者の相談、支援</li> <li>・2世代、3世代による住まい</li> <li>・転入者に対する地域の受入れ促進</li> <li>・地域の魅力を伝える子どもへの教育</li> </ul>
死亡減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防対策</li> <li>・健康づくり、食事業業</li> <li>・高度医療、専門医療の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康受診</li> <li>・食生活の改善</li> <li>・健康づくりの実践</li> <li>・地域内の交流活動</li> </ul>

## 5 土地利用構想

### (1) 土地利用の基本方針

土地利用は、規制するものはしっかり規制する、促進するものはしっかり促進するといった規制と促進の区分を明確にした上で、次の3つの方針を基本として、総合的かつ計画的な土地利用を推進します。

- ①「定住促進が可能な土地利用」
- ②「日常生活に便利な土地利用」
- ③「自然と共生したゆとりある土地利用」

### (2) 土地利用~~に向けたゾーン~~の考え方

#### ■ 都市ゾーン

古くから加西の中心として発展してきた既成市街地とその周辺を都市ゾーンとします。既成市街地では宿場町、門前町の面影を残すまち並みを次世代に継承するとともに、住宅密集地としての住民のつながりを促進してその全体意思を反映した住環境を整備し、安全・便利で歩いて暮らせるまちの形成を図ります。また、その周辺では、新たな区画整理地区への住宅開発を促進するとともに、宅地化されていない土地の住宅開発を促進します。

#### ■ 農村ゾーン

中北部から中南部にかけて広がり、加西の景観を特徴づけている広々とした農地、およびその中に点在する農村集落の区域では、地域産業の基盤である農業を維持促進します。稲作をはじめ上質な果樹野菜の栽培を促進するとともに、農業生産者の担い手を確保し地域住民の定住を促進するため、農村でも住宅が建設できるルールづくりを進めます。

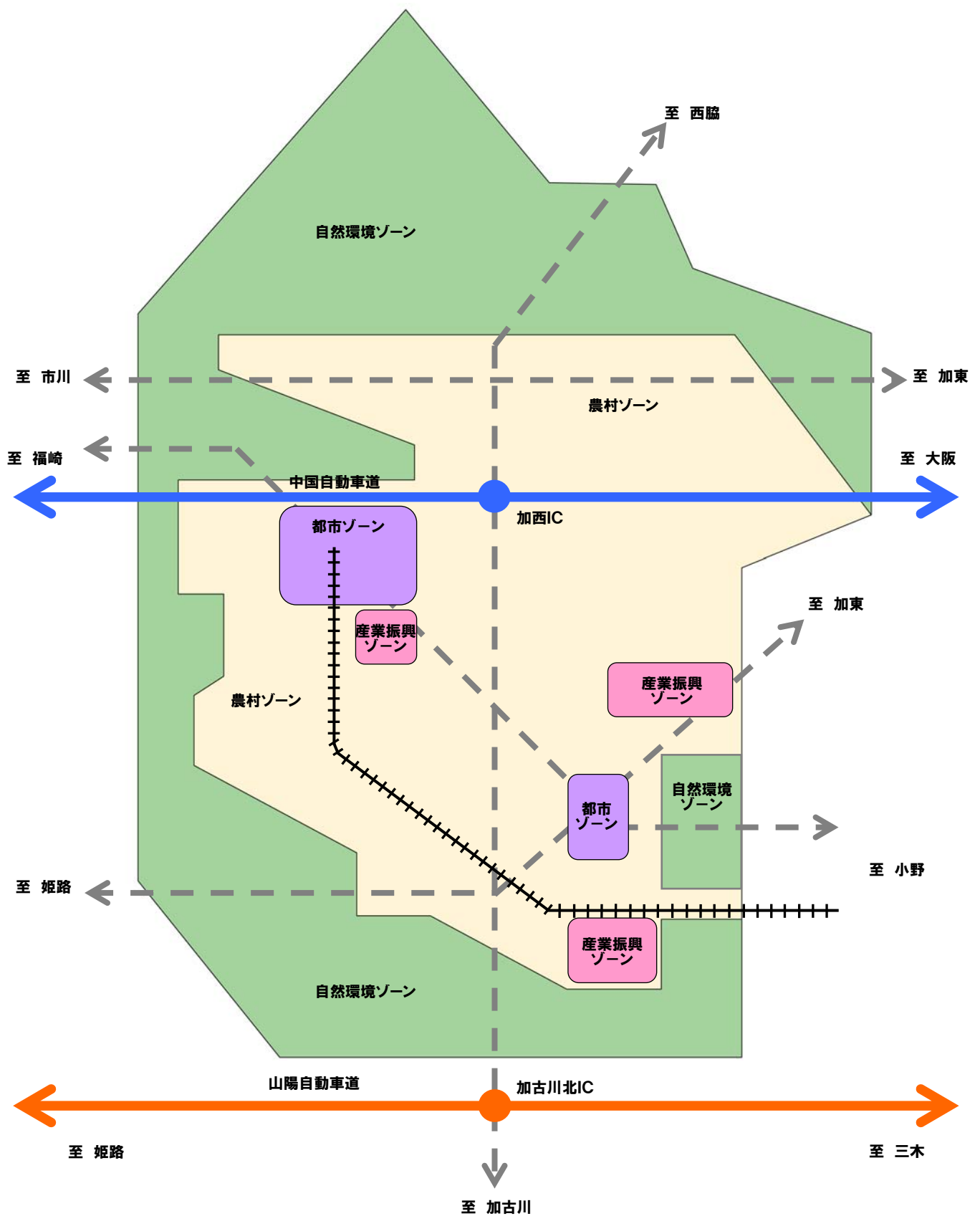
#### ■ 自然環境ゾーン

北部の山林地域および南部の丘陵地では、動植物の生息に適した自然環境を保全するとともに、人と自然が共生する里地里山の整備を進めます。森林が本来もっている機能を回復してそこを源流とする河川流域への水害を未然に防ぐとともに、子どもたちの環境教育でも活用します。また、山間に点在する歴史的資源や地域資源の活用を推進します。

#### ■ 産業振興ゾーン（第2次・第3次産業）

計画的に整備された産業団地や開発適地としての特定用地などを産業振興区域とし、環境や景観に配慮した設置を計画的に推進します。また、そこで操業する企業においても環境を重視しながら、既存産業、企業とのネットワークが形成できる持続発展型の産業振興を図ります。







## 6 計画の実現に向けて

計画を着実に推進し、その実効性を確保するためには、住民一人ひとりが、この計画を自分のものとして受け止め、主体的に取り組む必要があります。また、新たな行政課題への対応や社会環境の変革に対応した適切な行政運営を進めていくことが求められています。



### パートナーシップの視点 住民参加によるパートナーシップの構築

基本目標である、「加西の元気力 加西ならではの元気力の追求」を実現するためには、住民はもとより、市役所・民間（企業・団体）がともにそれぞれの責任を果たしながら、必要な場面では、手を取り合い、知恵を出し合いながら、まちづくりを行っていく必要があります。住民参加と公民連携により、加西ならではの「住民参加によるパートナーシップの構築」をめざします。



### 行財政運営の視点 健全な行財政運営の確立

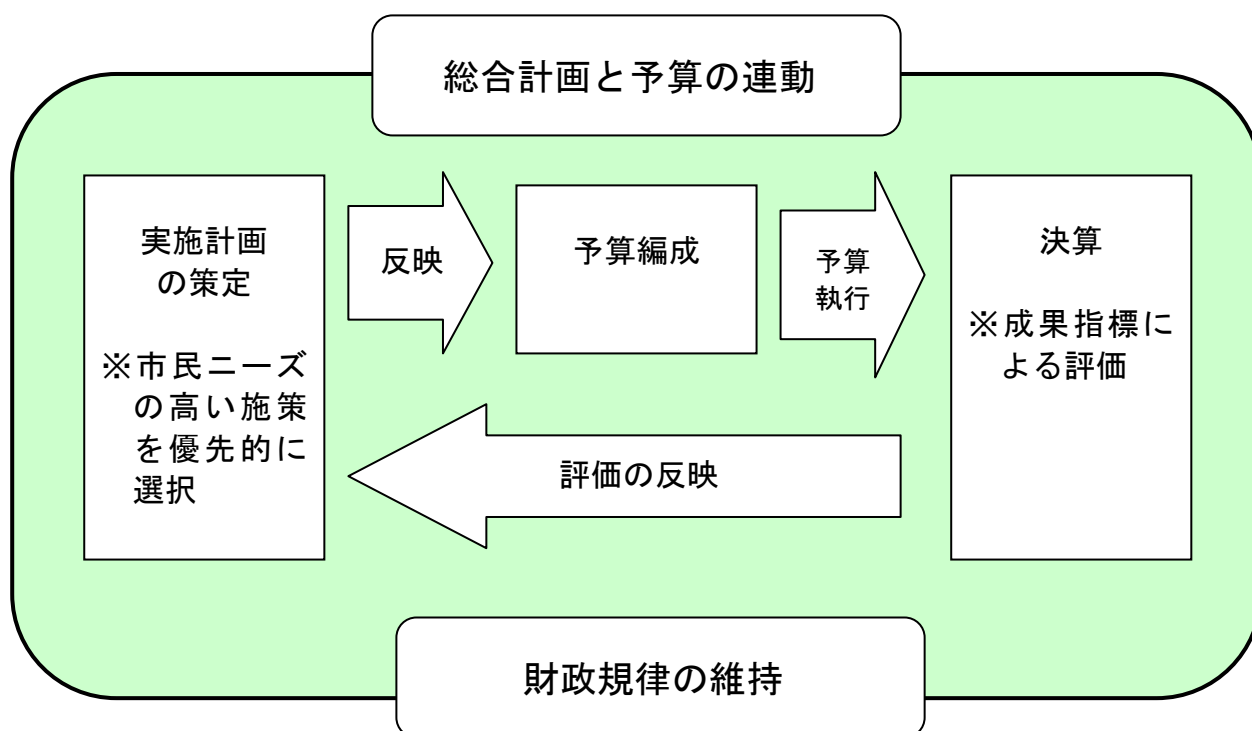
加西市民が元気力を追求していくためには、まず、それをサポートする市行政が元気である必要があります。公共サービスの向上や安定的な行財政運営により、市民満足度の高い「健全な行財政運営の確立」をめざします。

## 7 予算編成との連動

総合計画は、市政運営のための長期的な指針として、すべての基礎となるものです。毎年度の予算は総合計画に基づく実施計画と連動する必要があります。

これまでの総合計画は「あれもこれも」と概して総花的であり、市として優先的に実施すべき施策が不明確であったため、厳しい財政状況の下では、総合計画と予算が連動していませんでした。

本計画では、継続的に市民サービスを効率的かつ効果的に実施するため、財政規律を保ちながら、限られた予算を総合計画に基づき執行できるような仕組みを構築します。



## 8 評価・検証

施策ごとに施策の目的や目標を明らし、その達成度を具体化するため、「成果指標」を設定しました。

「成果指標」は、原則として平成22年度を基準値とし、平成27年を中間目標、平成32年を最終目標として定めています。

この総合計画では「成果指標」を目安に評価・検証を行い、その結果を市の取り組みに反映していきます。

## 加西市将来人口推計について

加西市の現在の人口規模を維持するために、計算上必要な出生数とその母数を以下に表しています。ご覧のとおり、現実的には人口維持はたいへん難しい状況となっています。

### Q1. 現在の人口(48,000人)規模を維持するために必要となる出生数

→今後、10年間、30年間、継続して毎年850人（実績出生数の約2.7倍）の出生数があれば、総人口は、ほぼ維持されます。

### Q2. 推計人口の減少幅を半分程度抑制するために必要となる出生数

→今後、10年間、30年間、継続して毎年600人（実績出生数の約1.9倍）の出生数があれば、総人口は、平成33年で約46,000人、平成53年で約40,000人となります。

### Q3. 上記の出生数を確保するために、合計特殊出生率が変化しない場合に必要となる母数(15-49歳の女性の人数)

→合計特殊出生率が現状(1.18)で推移すると、2倍から3倍の母数が必要となります。

#### ■ Q1の場合（出生数850人に対する15-49歳の必要女性人数）

	平成21年実績	平成33年	平成53年
出生率(1.18)	9,718人	25,000人	27,000人

#### ■ Q2の場合（出生数600人に対する15-49歳の必要女性人数）

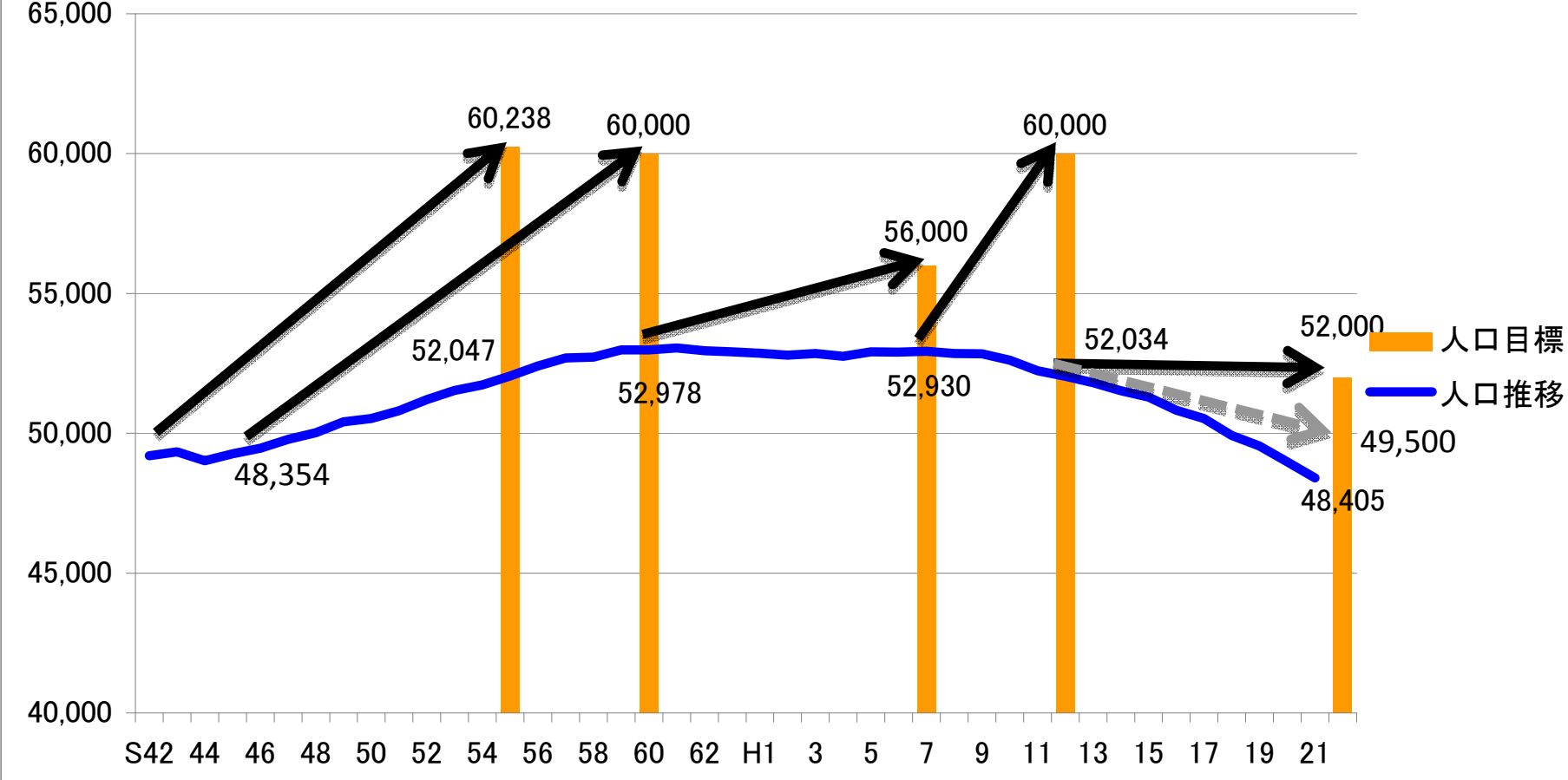
	平成21年実績	平成33年	平成53年
出生率(1.18)	9,718人	18,000人	18,000人

参考:平成21年(実績)の15-49歳女性の人数・・・9,718人

(注意)

- ・上記の試算は合計特殊出生率の変数を逆算したものであり、あくまでも理論値です。現実には女性数のみで出生数は増加しませんが、その数に相当する世帯数(将来の子育てファミリー層)の流入が必要と見込まれます。
- ・数値は現行の推計値であり、急激な人口変化が見込まれる事例(例えば大規模なニュータウン開発)などの外的な要因は加味していません。

### 総合計画における人口目標と人口推移



## 加西市の人口構造変化予測

